

概況総括：『全体的に大幅に改善したが、人材不足が大きな経営課題となってきた。』

### 【調査概要】

1. 今期(平成 28 年 10-12 月期)の業況調査 DI12 項目では、プラス DI は「売上高」15.9(前回▲10.9)「収益状況」3.5(前回▲14.7)、「操業率」6.0(前回▲5.8)、「生産設備」6.3(前回▲1.6)、「来期受注」7.7(前回 4.8)の 5 項目となった。(前回は「原材料単価」、「来期受注」の 2 項目)
2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの 9 項目では、
  - (1) 景況感を端的に表す「売上高」15.9(前回▲10.9)は、今期に入って建設機械関連、自動車部品関連等の仕事量が増えてきたことにより、大きく改善し、8 期ぶりにプラスとなった。  
「受注単価販売価額」▲1.2(前回▲8.5)、「収益状況」3.5(前回▲14.7)、「資金繰り」▲0.8(前回▲7.7)、「取引条件」▲0.4(前回▲0.7)の 4 項目も改善傾向にある。  
一方で、「原材料単価」▲20.3(前回 2.2)は、資源価格の回復、為替の影響により、上昇した。
  - (2) 現場の繁忙さを表す指標では、「操業率」6.0(前回▲5.8)、「受注残」▲2.4(前回▲5.3)、「生産設備」6.3(前回▲1.6)の 3 項目はいずれも改善した。  
仕事量の増加に合わせた人員の確保が進まず、残業による対応が増えている。
3. 前回から改善傾向にある来期 3 項目では、「来期受注」7.7(前回 4.8)、「来期資金繰り」▲0.8(前回▲5.1)は改善しているが、原材料価格や人件費の上昇により「来期採算」▲6.2(前回▲5.2)は悪化となった。
4. 「企業経営上の悩み」については、前期に続き「受注不安定」43.0(前回 44.9)が減少し、県内景気動向を反映して、「人材不足」34.0(前回 26.2)が一層高まっている。人員の確保が困難なため、残業での対応が増えてきており、今後、ロボット・IoT 等の導入による自動化・省力化対策が、益々課題となってくる。
5. 前回調査では、改善の兆しがあり、底を脱した感があったが、今回調査は、全体的にさらに改善(12 項目中 10 項目が改善)した。特に、建設機械関連、自動車部品関連などで仕事量が増加した。建設機械に一部動き出しが見られることや、これまで、年明けからの円高の影響で、受注面では厳しさがあった工作機械や産業機械関連なども、為替が円安に大きく振れたことで、受注・引き合いも増えてきている。  
年明け以降、国・県の平成 28 年度補正予算の本格的な実施により、景気の持続が期待されるが、米国新政権の政策、為替の動き、中国・東南アジア等の新興国経済の動向など、先行きは不透明な面が多く、慎重な見方は依然強い。

